

松下国際財団 研究助成

研究報告

【氏名】 牧野 元紀

【所属】（助成決定時）独立行政法人 国立公文書館 アジア歴史資料センター

【研究題目】 東アジア近代における反キリスト教運動とナショナリズムの関係：
19世紀後半、ベトナム北部の事例から

【研究の目的】

フランスによる植民地化前夜のベトナム北部では「文紳の乱」（1874年）において文紳と称される在郷儒家層の主導する「教案（反キリスト教運動）」が各地で発生した。彼らが伝統儒教に基づく愛国主義の発露から、「フランスの手先」として糾弾し殺害に及んだキリスト教徒の犠牲者は10数万人に及んだとされる。その主な舞台となったのがゲアン地方である。

本研究の主目的はフランスで近年公開されたばかりの一次資料を徹底活用し、この一連の教案について個別かつ具体的アプローチを行う点にある。ゲアンという一地域社会のなかでのキリスト者と文紳層双方の動きに焦点をあて、政治・経済・文化の諸面から教案の発生と激化の過程に迫ってゆく。

さらに、分析をとおして判明した事柄から、他の東アジア諸国（清末中国、李氏朝鮮、日本）でみられた反キリスト教運動とナショナリズムに関わる先行研究と照らし合わせる。最終的には前近代東アジアの民間レベルにおいて儒教原理が反キリスト教運動の主体思想としてどの程度、実際的な影響があったのかを明らかにする。

【研究の内容・方法】

関連する一次資料を幅広く収集し、それぞれのクロスチェックをとおして実証的分析を施す。具体的にはフランスでパリ外国宣教会（MEP）宣教師書簡、ベトナムで阮朝の宮廷文書（硃本、上奏文等）・文紳の手になる文集等の収集を行った。これら収集資料の大部分は研究史上未使用の手稿である。「局面の変化」、「地域性」、「主要人物」の各点に着目し、教案の発生メカニズムと拡大プロセスを、同時期に現れ始める民衆ナショナリズムの動きと絡めて考察を深めた。

局面の変化：内外の政治・社会の変動に鑑みて次の三つの時期に大きく区分し分析を進めた。

I. 1858-1862年：フランス軍の侵攻 → 阮朝政府の弾圧 → サイゴン条約締結（信仰公認）

II. 1862-1874年：教案の発生、宮廷と教会勢力の接近、社会不安（反乱、飢饉等）の増大

III. 1874-1887年：「文紳の乱」勃発 → 「勤王運動」の終息（仏領インドシナ連邦の成立）

地域性：ゲアンを中心に北部ベトナムの以下3地域を分析対象とした。

①「MEP南トンキン代牧区」（ゲアン、ハティン地方）、②「MEP西トンキン代牧区」（ハノイ、ニンビン、ナムディン、タインホア地方等）、③「ドミニコ会東トンキン・中央トンキン代牧区」（ハイズオン、クアンニン地方等）。①を主対象とするが、比較のために他の2地域で発生した教案も逐一調査する。得られたデータをもとに図表作成と統計処理を施した。教案の発生経緯、形態、被害状況から各地域の特徴（政治・経済・文化要因や生態・環境要因等）を抽出した。

主要人物：教案の発生と拡大における人的要因（主要人物における相互関係）を検討した。

具体的には、1. 教会側（ヨーロッパ人宣教師、現地人聖職者）、2. 阮朝側（皇帝、高官、キリスト教官人〔シンパの官人を含む〕、反キリスト教官人、中下級官吏）、3. 在地有力者層（文紳、キリスト教コミュニティの指導者等）、4. 村落の一般住民層に分類した。教会側史料と阮朝側史料の照合過程において各人物の比定を行うことは不可欠な作業であった。

【結論・考察】

フランスの軍事侵攻以前より、ゲアン地方ではキリスト教・儒教・仏教・民間信仰等を信奉する住民間で宗教共同体別の「住み分け」が北部の他地方に比べて早くから進んでおり安定的関係が構築されていた。しかし、軍事侵攻を契機にその安定はにわか崩れ、宗教の別が反仏ナショナリズムの容易な旗印となった。また、同時期の阮朝宮廷内での官人の権力闘争（親仏派・反仏派）はゲアンにおける「宗教戦争」に飛び火し、まさに火に油を注ぐ結果となった。19世紀末のゲアンでファン・ポイ・チャウやホー・チ・ミンなどベトナムを代表するナショナリストが輩出されたのは偶然ではない。いずれもが幼年期から青年期にかけての思想形成の上で「忠君愛国」に象徴される急進的な新儒教の影響を色濃く受けた。反キリスト教運動の展開をつうじてゲアン地方はベトナム・ナショナリズム揺籃の地となったのである。